

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2020年1月～2020年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第72回 (令和2年1月30日)</p>	<p>〈新年俸制の導入について〉</p>	
	<p>若手教員が安定して教育研究に専念できるような環境を整備し、若手教員の成長につながる魅力的なキャリアパスを構築するということは重要であり、若手教員が東京外国語大学で働きたいと思うような給与制度の設計が必要である。</p>	<p>若手のテニュアトラック教員には、個人研究費の配分、研究室の措置等、テニュア教員と同じ環境で自立して研究に従事できるよう整備を図っているほか、教育研究等に関する指導助言を行うためメンター教員を配置するなど研究支援体制を整えている。</p>
	<p>若手教員にとっては給与制度だけでなく、研究時間の確保が重要である。特に女性研究者は、ライフイベントがいろいろあるため、メンター制度の有無を含めて研究環境を整備しなければならない。</p>	<p>また、人事評価とそれに伴う給与制度については、若手の教員であっても高評価が得られるよう、職位ごとにウエイトづけをし、若手に対しては研究業績を重点化するよう基準を見直し、公平性の確保に努めている。また女性研究者に対しては、ライフイベントに応じた支援制度を用意しているが、現状まだ十分ではないと認識しており改善に努めていきたい。</p>
	<p>〈令和2年度施設整備費補助金関係事業について〉</p>	
	<p>令和2年度の施設整備費要求事項一覧で「国際化」の Kategorii 中の「(府中)国際人材交流施設」とある。東京外国語大学は外国人教員の割合が結構多いと思うが、現在外国人教員の住居環境はどうなっているのか、また、将来的にどう考えているのか。</p>	<p>本学には、現在34名の外国人教員(常勤、地域言語担当)が在籍しており、吉祥寺の外国人教員宿舎、国際交流会館(2号館)、民間アパート及び近隣大学の宿舎など、住居確保の為、様々な形で対応を行っている。その中でも9世帯の方が入居する吉祥寺宿舎については、築43年と老朽化が進んでいるが、2014年には内装、2020年には空調機と排水管、2021年には外装の改修を行うなど居住環境の整備を実施している。また築16年の国際交流会館(2号館)においても、2021年に屋上防水、外壁改修を実施するなど、外国人教員が入居する建物の整備については、随時実施している状況である。令和2年度の施設整備費概算要求において要求した「(府中)国際人材交流施設」は、不採択となったが、優れた外国人教員を招聘できる様、引き続き外国人教員宿舎の整備については、様々な事業スキームを模索しつつ検討したい。</p>
<p>第73回 (令和2年3月26日)</p>	<p>〈令和2年度計画(案)について〉</p>	
	<p>年度計画等を確認していると、数値目標だけが記載されていて、進捗状況、結果を確認することが出来ないことが多い。年度計画を確認する際には、進捗状況、結果を確認できる資料を別途準備いただくと、良いと考える。</p>	<p>年度計画等の数値目標について、進捗状況や結果の確認ができないとの意見を踏まえ、第3期中期目標期間に係る4年目報告書の審議にあたっては、報告書に令和元年度末時点における進捗状況を記載した。また、第3期中期目標期間に係る最終年度報告書の審議にあたっては、第3期中期目標期間中の各年度の結果が一覧でわかる資料を添付した。</p>

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況  
(2020年1月～2020年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第75回 (令和2年10月29日)</p>	<p>〈スーパーグローバル大学創成支援事業及び大学の世界展開力強化事業の進捗状況について〉</p> <p>現在進行中の世界展開力事業のASEANや既に終了している中南米について、これまでの成果を土台として、自走化できるよう進めていただきたい。</p>	<p>展開力ASEANについては、国際共同教育等の枠組みも活用し、連携校との交流を続けるとともに、事業ウェブサイトの学内移転を通じて交流の継続的な情報発信に努めている。中南米についても「協働サステイナビリティ研究専攻」の活動を中心に、3大学との連携を維持し、展開力で培った成果を土台とし自走を続けている。</p>
	<p>SGUや世界展開力事業を補助事業期間後に自走化させるためには、財源をどのように確保するかということが1つの大事なポイントである。産学連携して、企業から援助を受けるといようなことは検討しているか。</p>	<p>SGUや世界展開力事業にはそれぞれ様々な取り組みがあるので、補助事業期間終了後は、基本的には取り組み毎に事業内容を整理したうえで本体化（学内予算）することになる。留学等学生支援については学内予算に加えて基金の活用が考えられ、Linguaテストセンターで開発中のCEFR-Jとその実装化については概算要求で得た資金を充てる。日本発信力の強化については、外国人向け日本語講座の充実（オープンアカデミーや企業向け研修など）による事業収入で自走させるほか、JICAとの連携事業で日本語教育者を海外派遣するとともに、在学生の海外インターンシップとしても活用する。その他、企業との連携により、学生のオンラインインターンシップ事業を継続的に行っていくなど、細分化した形でありながらも意欲的に取り組んでいきたい。</p>